

産業振興部


令和6年度 重点目標

- 1 賑わいと活力ある商工業の振興
- 2 誇れる上田を農でつなぐ～地域計画、地産地消・地産外商の推進～
- 3 豊かな森林（もり）の環境整備と地域資源の有効活用
- 4 持続可能な農業構造の実現と地域協働活動への支援
- 5 地域雇用情勢に応じた施策の展開と就業支援






令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	賑わいと活力ある商工業の振興			部局名	産業振興部	優先順位	1位			
総合計画における位置付け	第3編 誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり 第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興 第1節 新しい産業の創出と中小企業者の経営力強化 第2節 地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興 第3節 賑わいと活力ある商業の振興			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	緊急 新型コロナ対策と即効性のある社会経済対策 4 日本を代表する循環型社会をつくる 5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる					
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり									
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢等の影響による物価高・原材料高が長期化しており、商工業者にとって大きな打撃となるばかりでなく、今後の動向予測が引き続き困難な状況にある。 人口が減少する中、労働力の確保や街の賑わい創出において、潜在的に存在している女性人材の活躍が期待されると共に、多様な働き方に対応した社会への変革が求められている。 首都圏への良アクセスや災害の少なさなどの優位性が評価され、市内外から工場用地等の取得希望はあるが、需要を満たすだけの用地は確保できていない。 脱炭素化などをきっかけとした産業構造の変化に対応するため、新たな産業の柱の創出や市場の更なる開拓が求められているほか、既存事業においてもDX推進やエネルギーコスト削減が企業の課題となっている。 人口減少、後継者不足などにより空き店舗の増加が懸念されるほか、関係人口に着目した市内事業者の販路開拓や街なかの新たな賑わいの創出が課題となっている。 									
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 物価高・原材料高が事業者に与える影響を引き続き研究し、国・県等の動向も注視しながら対策を検討し、景気の下支えに努めます。 伴走型の女性向け創業支援事業の推進等により、多様な働き方を支援し、地域産業の新たな魅力の創出等に努めます。 第2期上田地域基本計画及び各種支援制度を活用し、企業の誘致・留置を推進することで、多様な企業立地による地域の魅力向上に努めます。 ARECを拠点とした産学官連携の仕組みを生かし、企業におけるDXや生産性向上等を支援し、企業の総合力向上に努めます。 都内アンテナショップを活用した販路拡大を進めると共に市内空き店舗の把握・活用を進めることで、城下町うだの新たな魅力と賑わいの創出に努めます。 			該当するSDGsの目標	2 気候をゼロに	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）				
①	○ 物価高など予測困難で変化の激しい時代における事業者支援 (1) 物価高・原材料高に対する事業者への支援	(1) 年度末まで	(1) 国、県の動向を注視した上で、支援のあり方も含めた検討							
②	○ 多様な働き方推進につながる創業支援等 (1) 商工会議所・ARECと連携した創業支援 (2) 多様な働き方推進につながる支援 (3) 企業誘致型ワーケーションの推進 (4) 女性活躍推進のための伴走事業	(1)～(4) 年度末まで	(1) 相談件数 300件 (2) 支援件数 20件 (3) 実践企業数 10社 (4) セミナー受講者数 延べ300人							
③	○ 企業誘致・留置の推進 (1) 地域未来投資促進法に基づく第二期上田地域基本計画の推進 (2) 新たな企業誘致・留置支援策の検討	(1)～(2) 年度末まで	(1) 重点促進区域への企業誘致推進 (2) 先進事例の情報取得・研究推進							
④	○ 産業活性化等の取組推進 (1) 地方創生実践プラットフォーム事業によるプロジェクト推進 (2) 産業・DX人材の育成支援 (3) 生産性向上投資の促進支援	(1)～(3) 年度末まで	(1) プロジェクトの新規創出：2件 (2) 研修受講者：延べ1,000人 (3) 支援件数：6件							
⑤	○ 賑わいと活力ある商業の推進及び上田ブランドの創造 (1) UEDA Nerima BASEの存続検討及び物販推進、練馬区との連携の維持・強化 (2) 中心市街地活性化につながる事業・活動の支援 (3) 『真田太平記』50周年を記念した企画展、文学散歩の実施、商店街イベントの開催支援	(1)～(3) 年度末まで	(1) ・令和7年度以降の存続検討 ・販売額前年比10%増 ・イベント等の出店15回以上 (2) ・新規出店補助6件 ・相談対応10件 ・新規イベント支援4件 (3) 記念企画展1回、文学散歩3回開催							
特記事項	○ 市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・ 中心市街地活性化事業は商工会議所及びハード事業を担当する都市計画課との連携により事業効果を高めます。 ・ 国の新たな施策である大企業化を目指す中堅企業支援について、市独自の支援策の研究を進めます。			○ 取組による効果・残された課題						

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	誇れる上田を農でつなぐ～地域計画、地産地消・地産外商の推進～		部局名	産業振興部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第2節 農林業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し					
現況・課題	日本の農業は地域に密着し、地域雇用を支えた産業であったが、農業者の高齢化、後継者不足等を背景に、農業就業人口、耕地面積ともに減少の一途をたどっている。次代に繋がる持続可能な地域農業の維持・発展、食料自給率の向上や食の安全保障の確立を図るためには、後継者や新たな担い手の育成、遊休農地を発生させない取組、遊休農地の再生及び活用が必要である。また、首都圏をはじめとして需要や購買力のあるエリアへの、上田産農産物のプロモーションと付加価値を付けた販売戦略・販路拡大が求められている。農村地域は、観光誘客や体験学習に活用できる多くの資源を有することから、これらを活用した都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていくことも求められている。					
目的・効果	小規模農家が多くを占める市内の農業・農村を守っていくため、地産地消を推進し、食材の地域内循環を進めるとともに、地産外消も図り、農村地域にある多くの資源を都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていく。地域計画の策定等により、農地中間管理事業等による効率的な農地の流動化を進め、担い手が効率的な農作業を行える環境を整備するとともに、新しい農業に挑戦する農業者や、多様な担い手の育成及び産地化推進のため、6次産業化など産業連携と販路開拓の支援を図る。		該当するSDGsの目標	    		
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
① 〇地域計画の策定（市内6地区） (1) 策定にむけた集落懇談会の開催 (2) 地域計画策定に係る協議、調整	(1) 12月末まで (2) 年度末まで	(1) 市内6地区での集落懇談会の開催各地区 2回 (2) 農業委員会、JA等関係機関との協議、調整				
② 〇地産地消・地産外商の機運を醸成する取組 (1) 「発酵のまち」をテーマとした地元農産物・加工品のPR (2) 農商工連携による農産物の地産地消の推進 (3) 上田産食材を活用した食農教育の推進	(1)～(3) 年度末まで	(1) PRイベントの実施、支援 2回 (2) 直売所と飲食店のマッチング等 2回 (3) 関係課及び団体、機関等と連携した企画給食の実施 年6回程度				
③ 〇次代につなぐスマート農業の推進 (1) AIを活用した選果システムの構築に向けた取組 (2) 栽培環境データを活用した農業の実践に向けた取組 (3) 担い手等の育成に向けた遠隔営農指導体制の構築	(1)～(3) 年度末まで	(1) AI選果システムの構築に向けたデータの取得及び活用検討 2回 (2) 栽培環境データの活用及び検討センサー設置7か所（うち移設2か所）検討会 2回 (3) ウェアラブル機器を活用した遠隔営農指導の実施及び検証 5回				
④ 〇都市農村交流の推進 (1) 第29回全国棚田（千枚田）サミットの開催 (2) 稲倉棚田オーナー制度支援 (3) クラインガルテン利用者と地域住民の交流事業への支援	(1) 10月末まで (2)～(3) 年度末まで	(1) 棚田サミットの開催（10/17～18） (2) 稲倉の棚田における都市農村交流事業への支援 8回 (3) クラインガルテン利用者と地域住民の交流イベントへの支援 3回				
⑤ 〇農地の適正利用に向けた取組 (1) 遊休農地解消に向けた取組の推進 (2) 農地保全の重要性を伝える啓発活動の実施	(1)～(2) 年度末まで	(1) 遊休農地の解消面積 約20ha (2) 市広報、HP、各種メディア等を通じたPRの実施				
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上田市の風土を織り込んだ「発酵のまち上田」の魅力向上を目指し、多くの関係者・団体、市民を巻き込んだイベント開催やPR活動を推進する。		〇取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	豊かな森林（もり）の環境整備と地域資源の有効活用		部局名	産業振興部	優先順位	3位		
総合計画における位置付け	第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第3節 森林の適切な経営管理と地域産木材の利用推進		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる				
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり 2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し							
現況・課題	森林は木材生産はもとより、水源かん養や土砂災害防止のほか、CO2の吸収源といった多面的機能を有しており、森林面積が70パーセントを占める上田市においては、今後も市民共通の財産として、健全な森林の育成を地域全体で支えていく必要があります。 しかし、近年では高齢化や林業の担い手不足等の問題から、森林の荒廃が進んでおり、鳥獣による農作物への被害対策も含め、様々な面から森林の環境整備が求められています。 このため、依然として被害が続く松くい虫防除を継続的に進めるとともに、松林を含む市有林及び民有林の間伐等による環境整備についても積極的に取り組む必要があります。							
目的・効果	我が国の人工林資源は、本格的な利用期を迎えており、「伐って、使って、植える」という循環サイクルの確立が急務となっています。 上田市でも、林業事業者と協働のうえスマート林業を導入し、搬出間伐等を中心に森林整備を推進することで、担い手の確保や停滞する木材生産の増加を図るほか、森林由来のJクレジットの創出、木質バイオマスによる自然再生エネルギーの利用促進にも繋がります。 森林環境譲与税を活用した公共施設の木質化や友好都市との連携により、上田市産木材の利用促進が期待され、また、民有林の中でも特に集落に近い里山の間伐整備は森林の環境整備だけでなく、深刻化している鳥獣による農作物被害を軽減する効果も期待できます。		該当するSDGsの目標					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
① ○ 森林環境保全整備事業（県事業）及び森林環境譲与税を活用した森林づくり (1) 人工造林及び下刈りを行い将来にわたり持続可能な森林整備の推進 (2) 森林経営管理制度事業の経営管理権集積計画の策定等による事業の推進 (3) 自治会等による里山整備事業の啓発と普及促進による生活環境等の改善支援	(1)～(3)年度末まで	(1) 苗木の植栽等 2.9ha (2) 経営管理権集積計画策定 1地区 境界推測図作成 1地区 (3) 取組み団体数 8団体						
② ○ 被害量減少に対応した松くい虫防除対策事業の推進 (1) 伐倒駆除事業の実施（国・県の補助事業） (2) 予防対策として樹幹注入剤の支給 (3) 激害地等における樹種転換事業の推進	(1)～(3)年度末まで	(1) 伐倒くん蒸 1,200m ³ (2) 自治会等への支給 7,000本 (3) 樹種転換 20.6ha 上丸子地区ほか						
③ ○ 市有林整備と資源の有効活用 (1) 市有林の搬出間伐や下刈等の森林整備の実施による、用材としての活用 (2) 松くい虫被害による枯損木等の伐採・搬出による、バイオマス燃料としての活用	(1)～(2)年度末まで	(1) 搬出間伐 8.0ha 上田市真田町本原地区ほか (2) 松くい虫被害木の バイオマス材への活用 1.0ha						
④ ○ 先端技術等を活用した有害鳥獣対策事業の推進 (1) わなセンサーの導入実装による、捕獲者の更なる負担軽減	(1)年度末まで	LPWA回線を利用したわなセンサーの活用 センサー130台（うち新規30台）						
⑤ ○ 新たな林業の担い手の確保と育成 (1) 新規就業者の確保育成事業の検討とインターン受入に向けた取組 (2) 林業就業者の定着支援施策（補助制度）の検討	(1)～(2)年度末まで	(1) インターン受入 1回以上 (2) 関係機関団体との協議 3回						
⑥ ○ 森林由来CO2吸収量認証制度の活用に向けた検討 (1) 市有林等をCO2吸収源とした森林由来のJクレジット創出に向けた調査・研究	(1)年度末まで	(1) CO2認証対象森林の抽出 1箇所						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 里山整備は住民の高齢化等により整備できる人員にも限りが出ている。このような状況を踏まえ、「森林環境譲与税」を財源に「里山整備事業交付金」を創設し、これまで手の行き届いていなかった自治会等林等の整備や、里山整備に係る担い手の確保・育成につながる支援制度を整備した。		○取組による効果・残された課題 自治会等による里山整備事業交付金の創設により、自治会等が自主的に森林整備に関わることにより地域の生活環境等が改善されて行く。					

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な農業構造の実現と地域協働活動への支援		部局名	産業振興部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第2節 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる。		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、多発する集中豪雨により、住宅街を流れる農業用施設の用水・排水路に雨水排水が流入し、急激な増水によって宅地や農地へ越水被害を引き起こすことから、迅速かつ的確な水門操作が求められている。 また、農業者の高齢化や担い手不足により、農業施設の維持補修や農地の継続的な維持が大きな負担となっている。このため、農業用施設の更新等に掛かる費用負担の軽減や農地・農業用施設を継続的に維持していくことが課題となっている。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 用排水路の整備や主要水門の電動化・自動化及び遠隔操作化を実施することで、迅速かつ的確な水門操作が可能となり、水害の防止や農業者の負担軽減を図る。 老朽化した農業用施設の計画的かつ効率的な整備を進め、維持管理の負担軽減を図る。 多面的機能支払交付金において、地域ぐるみで実施する農地の維持活動と地域資源である水路・農道等施設の質的向上を図る。 共同活動を支援するとともに、取組組織間の連携強化を図り、持続可能な農業の体制づくりを推進する。 		該当するSDGsの目標	    		
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① ○ 基幹的水利施設の長寿命化 (1) 団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業・上田農水頭首工地区の本工実施 (2) 団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業・窪堰地区の工実施 (3) 団体営農村地域等長寿命化・防災減災事業・計画概要作成業務委託 4件	(1)～(3)年度末まで	(1) 護岸改修工事に伴う本復旧工事の年度内完了 (2) 水路改修工事の年度内完了 (3) 計画概要作成業務委託 3件の年度内完了				
② ○ 農業用水利施設整備による防災減災対策の推進及びスマート農業による省力化 (1) 水路整備 6箇所 (2) 水門改修委託 1件 (3) ため池浚渫 4箇所	(1)～(3)年度末まで	(1) 水路整備工事4箇所の年度内完了 (2) 水門改修委託1件の年度内完了 (3) ため池浚渫2箇所の年度内完了				
③ ○ 多面的機能支払交付金事業の推進 (1) 新規団体の設立支援	(1)年度末まで	(1) 広域64団体から65団体				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

令和6年度 重点目標管理シート

重点目標	地域雇用情勢に応じた施策の展開と就業支援		部局名	産業振興部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第3編 誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり 第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興 第4節 安心して働ける環境づくりと就業支援		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 エ 公共施設マネジメントの推進 ④公共施設のあり方検討 (イ) 労働福祉施設					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 最近の雇用情勢は令和6年2月時点で有効求人倍率が1.38倍と、国県を上回っており堅調に推移していますが、物価上昇等の影響をはじめ、めまぐるしく変化する今後の情勢に柔軟に対応するため、ハローワークや商工会議所など関係機関と連携し雇用の維持・安定に向け必要な支援策を講じていく必要があります。 一方、少子化による労働人口の減少などにより、労働力不足は解消されておらず、人材不足に苦慮している事業所も多く、求職者とのマッチング、学卒者等の若者、高度専門人材の地域企業への就労支援施策が引き続き必要です。加えて、テレワークなど新たな働き方が推進されている中、インフラなどの環境整備のみならず、企業による人材育成、働きがい創出などへの支援も必要です。 また、人口及び労働力人口減少対策が喫緊の課題である中、U I Jターンによる移住定住促進、自立を目指す若者、女性や就職氷河期世代など潜在的な労働力の掘り起こしを行い地域企業の担い手を確保していく必要があります。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 就労サポートセンター（上田市版ハローワーク）における労働・就職相談や求職者支援、関係機関との連携を通じた施策を講じて、雇用の維持・安定につなげます。 移住定住希望者に対する就職の相談や支援を行うとともに、様々な事情により就職することが困難な若者等を安定した正規雇用に結びつけ市内定住を促します。 上田職業安定協会等関係団体と連携し、学卒者に対する合同就職面接会、インターンシップ等の機会を提供するとともに、SNSを活用し地域企業の情報を届け一人でも多くの学生を地域企業の正規雇用へ導きます。 		該当するSDGsの目標			
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
① ○ 労働福祉施設の在り方検討 (1) 勤労者福祉センターの在り方検討	(1) 年度末まで	(1) 関係者等と協議				
② ○ 就労サポートセンター(上田市版ハローワーク)事業の推進 (1) 就職・労働相談及び無料職業紹介の実施 (2) 地域雇用情勢の把握及び情報提供 (3) 求職者スキルアップ	(1)～(3) 年度末まで	(1) 相談及び無料職業紹介:120件 (2) 事業所訪問:300件 (3) セミナー等受講者:300人				
③ ○ U I Jターン就職、移住定住の促進 (1) 移住交流推進課、民間人材派遣会社と連携したU I Jターン就職支援	(1) 年度末まで	(1) 相談者数:250件 地域企業への就職者数:15人				
④ ○ 若年者の地域企業就職促進 (1) 関係機関と連携した学生と地域企業とのマッチング強化 (2) 民間人材派遣会社、若者サポートステーション・シナノと連携した若年者自立・就職支援 (3) 学生等地域企業就職促進奨学金支援事業の普及 (4) 大学構内企業PRの開催	(1)～(4) 年度末まで	(1) 大学生対象説明会:150人 高校生対象説明会:200人 インターンシップ受入:230人 (2) 相談者数:450件 自立及び就職者数:40人 (3) 対象者:15人 対象企業登録数:25社 (4) 参加企業数:10社				
⑤ ○ 産学官連携によるキャリア教育の推進 (1) 高校・大学と地域企業による連携事業の構築 (2) 義務教育期におけるキャリア教育の充実	(1)～(2) 年度末まで	(1) 企業との交流会開催:1回 (2) ものづくり教室:20人 親子会社見学会:60人				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			